HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 生産組織の研究に関する批判的検討 : 生産組織の形成・維持に着目して |
| Author(s) | 松本, 浩一 |
| Citation | 農業経営研究, 25, 193-206 |
| Issue Date | 1999-02 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/36534 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 25_193-206.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 生産組織の研究に関する批判的検討

## —生産組織の形成・維持に着目して—

松本　浩一

１．はじめに
２．生産組織の形成・維持に関する研究の整理
３．畑作における生産組織に関する研究の整理
４．おわりに

## １．はじめに

個別農業経営は、基本的には自己に保有する土地、労働力、資本を用いて利潤あるいは農業所得の最大化を目的として経営される。しかし、それは個別完結的な経営活動だけで展開していくことが困難である場合が多くある。例えば、古くから家族内労働力の不足をゆい、手間替えなど地縁的あるいは集落の慣習的な結びつきよって補ってきた。また、機械化の進展に伴い、それらを導入するのに数戸共同、あるいは生産組織を組織化して導入することにより資金不足を補ったり、過剰投資を回避している。このように生産組織は、個別農業経営の展開において重要な要因となっている。

生産組織は、1960 年代以降、我が国農業の基幹的作目である稲作を中心に、多様な形態で生産の現場に形成されてきている。その一方で生産組織の解体も起こっている。そもそも生産組織はなぜ形成されるのか。またそれが維持せず解体するのはなぜか。この生産組織の形成・維持にかかわる論理を考えることは、重要な課題である。

現在、農産物流通の国際化、政府支持価格の低下や民間流通への移行による市場競争の激化、新農業基本法の制定による新たな農業政策への転換など、農業経営を取り巻く環境は変化し、農業経営者は今後の経営展開をどうするかが課題とされている。このことからも個別農家が構成している生産組織が様々な環境の中でどのように形成され、維持されているのかを考えることは、今後の

個別農家の経営展開を考える上でも重要である。

そこで本稿では、以上のことを研究する前段として、これまでの生産組織に関する論文を整理し、批判的に検討することにより生産組織の形成と維持に関する課題を確認することを目的とする。

## ２．生産組織の形成・維持に関する研究の整理

本節では、生産組織に関する既存の研究を整理・検討することにより、生産組織の研究における課題を確認することを目的とする。その際、特に生産組織の生産組織の形成とその維持ということに関して、どのような見解がなされてきたかに焦点をあてて検討を行なうこととする。

まず綿谷[11]は、共同経営に注目し、共同経営を生産力からみた場合の経営内容と生産関係からみた組織形式という問題領域に焦点をあて、その現状分析を行なうとともに、その展開を論じている。

綿谷は、まず、共同経営が成立した背景として、高度経済成長の影響のもと、分解基軸の上昇による自立経営の下限が上昇し、同時に上層農家の経営上昇の頭打ち傾向になるという当時の農民層分解に焦点をあてている。そして、自立したくてもできない中間層農家が、このような状態を打開する手段として共同経営が成立したと論じている。

つぎに綿谷は、共同経営は「加入全農家の平等出役、平等の経営管理参加、平等出資（土地をふくむ）、平等の利益配分を基調」（註 1)としており、「各農家は、労働者、経営者、出資者、土地所有者とそれぞれ分化した資格でなく、これらを四位一体式に兼ねそなえた小農の資格で共同経営に加入し」（註 2)ているため、共同経営は「全体として小農の自己労賃程度の所得額を確保」（註 3)すればよいという当時の現状から、「小農によって構成され、それがもつ自己搾取の行動様式を継承しているという意味で、小農範疇の拡大版」（註 4)として共同経営の組織形式を規定した。しかし、共同組織は経営内容の確立とともに、参加農家の四位一体の性格が必然的に分化してくるが、共同経営が共同経営としてとどまるかぎり、小農範疇の拡大版としての経営形式を保持する必要があり、それが経営内容の確立を阻むことになる。つまり、共同経営の経営形式と経営内容の確立との間に矛盾が発生する。そして、この矛盾を解決するために３つの展開方向を示すが、共同経営が「明日の自立経営としての家族経営に事実上転化する」（註 5)ことが現状と照らし合わせて実現可能な解決策であると論じている。

こうして綿谷は、日本の高度経済成長が始まる直前の昨日の自立経営が「経

営規模の飛躍的な拡大と経営組織の再編、これにおうじた農法＝技術体系の変革、および家族関係の近代化」（註 6）をもった明日の自立経営に発展するための過渡的な階梯として、共同経営を位置づけている。

綿谷は、生産組織の形成する要因として、その背景に高度経済成長下での農民層分解の現状をとらえ、経営の上昇拡大をせまられながら、その頭打ちをよぎなくされた中間層農家が、その状態から抜け出す手段として生産組織があるとしている。なぜなら生産組織には、「雇用労賃や地価（地代）や資本利子をいちいち負担することなしに大規模生産の外枠作りに必要な各種生産要素を集中する」（註 7）ことができるからである。これを一般化していうならば、市場取引では導入できない生産諸要素を導入可能にするために生産組織が形成されるといえるだろう。

しかし、すべての農家が生産組織に参加しているわけではなく、個別に経営展開をしている農家も多く存在している。なぜ、生産組織による経営展開を指向する農家と個別による経営展開を指向する農家が存在するのか。ここには、農民層分解を背景とした状況の打開というだけでは説明できない要因があるといえる。しがたって、このような個別の経営展開を指向する農家の行動も考慮して生産組織が形成する論理を検討する必要があるといえる。

一方、生産組織の維持に関する要因については、特に言及されていない。それは、綿谷が生産組織の経営内容が確立するに伴い、小農範疇の拡大版という組織形式との矛盾が生じ、その解消のためには、「明日の自立経営」のために生産組織は解散すると考えているからである。しかし現実には、生産組織は解散せずに存続している。これをどのように考える必要があろうか。綿谷の論理でいうなれば、現存する生産組織は、経営内容が確立されておらず、その矛盾が発生していないか、その矛盾を解決する展開方向として「土地その他の重要な生産手段を共同経営の事実上不分割の集団所有にして、そのうえに強力な共同社会（ゲマインシャフト）を実現」（註 8）しているということになる。しかし、第１の状況は、生産組織が設立して何十年も経過している中で、経営内容の確立も目指されたであろうし､そのような矛盾が必然的に起こるのであれば、起こっていないとは考えにくい。また第２の状況は、綿谷自身が本文で指摘しているように、「例外的なケースを除いて一般的にはこのような期待は無理」（註 9）である。さらに現存する生産組織がすべてその例外にあてはまるとも考えにくいからである。したがって、生産組織が維持する論理も実態を踏まえながら検討する必要がある。

つぎに西尾[7]は、1950 年代半ばから愛知県において成立した稲作集団栽培を中心とした生産組織を事例として、自らの経験に基づきながら生産組織を検討している。

まず西尾は、分散錯圃の状態にある農地と個々ばらばら品種および水利用が、稲作農家の収量および農業所得の増加を阻害させている要因と考え、それを解消するために栽培協定の必要性を指摘した。つぎに西尾は、労働力の他産業へ流出による労働不足対策として共同作業を、それに伴うオペレータへの負担増大とその脱落防ぐための所得確保として作業受委託(註 10)を、農業所得と他産業所得との格差拡大からオペレータの経営拡大として経営受託(註 11)をと、農家を取り巻く環境の変化とともに、生産組織の内容が変化していることを指摘した。このように西尾は、農家や生産組織がおかれている環境の変化によって生産組織の内容も変化する必要性を指摘し、その時代によって生産組織に求められる機能が変化することを主張しているといえる。

また、西尾と同様に愛知県における稲作集団栽培以降の生産組織を事例とし、生産力構造の視点から営農集団の生成・展開・再編の方向を論じたのは、今村[1]である。

まず今村は、生産組織は自作農が高度経済成長の過程で、土地所有者、資本家、労働者という「三位一体的構造からの機能分解を進める中で必然的に形成」(註 12)されたものと位置づけ、さらに「機能分解の一層の進展が、生産組織の質的変化、再編をもたらしてきた」(註 13)ととらえている。

つぎに今村は、稲作生産組織の生成・展開を規定している要因として、第1に農業労働力の量的・質的変化、第2に生産手段の技術革新の進展度合とその水準、第3に土地基盤整備の進行状況をあげ、これら三者の組み合わせとその変化の中で、稲作生産組織の生成・展開が起こると論じ、稲作生産組織の生成・展開過程を以上の三規定要因の変化と関連づけながら事例分析を行なっている。

以上の二人の研究において、生産組織が形成する要因は、当時抱えていた収量増大を図るための稲作技術上の改善すべき課題を背景として、その課題を解決するための手段として生産組織が形成されたと論じている。確かに、その当時の課題に対する対応として生産組織が必要であったことはわかるが、生産組織が形成された要因を一般的に論じているとはいえない。また、参加農家がなぜ生産組織による経営展開を指向したのかが不明確である。

一方、生産組織が維持する要因は、生産組織がどのような現実の課題に対して組織を変化させてきたことは述べられているが、なぜ、生産組織が維持されているかについての言及はない。そこで二人の研究から解釈すれば、生産組織が維持するには、その時々の課題に対応するかたちで生産組織を変化させることにあるといえるかもしれない。確かに、生産力構造に着目し、高度経済成長化下における農民層分解にともなう環境変化に応じて、生産組織の内容が変化していることを事例に基づき検討しているところは評価できるが、それでは実際になぜ生産組織が維持されるかの論理についての明示されていない。

さらに小林[3]は、佐賀県の稲作の生産組織を事例として、生産組織を①集落・ぐるみ型、②広域・ぐるみ型、③広域・任意型の３類型(註14)に区分し、各類型ごとに生産組織の形成メカニズムと管理運営問題の側面を実態調査に基づき把握することにより生産組織の実証分析を行なっている。

そこで小林は、生産組織が形成される背景として、「高度経済成長期以降の農業機械化の急速な進展に対し、個別的な経営規模拡大では対応できない多くの農家が存在すること、…機械化の進展に伴って、家族員協業では不十分な新たな協業編成の必要性が高まってきたこと、…稲作減反強化のもとで地域農業の展開上、集団的な土地利用調整が不可欠になってきたこと」(註 15)を指摘し、生産組織、ここでは特に稲作生産組織の形成は、以上のような背景のもとで「稲作減反政策等に起因する水田作部門の収益性の低下傾向に対し、水田作の維持・防衛を集団的・組織的に図ろうとする農民層の１つの取り組み」(註16)であると論じている。つまり、上述の西尾・今村同様に、農家の生産力構造という視点から生産組織をとらえ、個別農家だけでは対応できないために生産組織による集団的対応を行なう取り組みとして生産組織が成立しているとしている。確かに生産力構造から個別農家での対応の限界とそれに対応するための生産組織の成立することを示した点は評価できるが、個別農家がすべて生産組織に向かわない現実を考慮するならば、個別農家が生産組織に参加する・しないの違いを検討していく必要がある。なぜなら、生産組織の形成の背景となっていることは、生産組織に参加せず、個別に経営展開を行なっている農家にも同様に起こっていると考えられ、そのような背景におかれながらも、個別に経営展開を行なっている農家も検討することは、生産組織の形成に関する論理をさらに深めることができると考えられるからである。

一方、生産組織の維持に関しては、生産組織の管理・運営の問題が生産組織の維持にかかわる重要な問題であり、生産組織が現在、共通に抱えている問題であるという指摘にとどまっており、言及はされていない。確かに生産組織の管理・運営のあり方は、その維持に関して重要な要素となっているといえるが、どのような要因によって生産組織が維持されるのかを検討することも必要である。したがって、生産組織の管理・運営がどのように行われているかだけでなく、どのような契機によって生産組織が解体するかを検討した上で、それの契機をどのように克服して生産組織が維持されるのかを検討する必要がある。

また小林と同様に個別農家だけでは対応できな要素を補完する機能として生産組織を位置づけているのに中安[4]がある。中安は「現在の農業生産を首尾よく進めていくための、すべて条件を個別経営の中に包みこむことは困難である」(註 17)という認識のもと、個別経営を補完するために生産組織の必要性を指摘している。そして生産組織が形成される要因を、第１に市場対応の必要

性から形成されること、第２に適正な生育管理と生産手段の合理的利用のために、生産過程の必要性に応じて形成されることをあげている。

さらに磯辺[2]では、生産組織が「存続発展するための経営的条件」を第１に有利性の原則、第２に公平の原則、第３に民主化の原則、第４に調整の原則としてまとめている(註 18)。そして、この４原則が満たされて、生産組織とそれに参加する個別農家との間に生じる矛盾を調和することができると論じている。

中安は、個別農家における生産組織の役割とそれが形成される要因を個別農家の生産力構造から指摘しているが、生産組織の維持に関しては、言及されていない。また磯辺は、個別農家の主体性を尊重し、そのような個別的利害関係をもつ参加農家によって構成されている生産組織が維持していくための条件を４原則として指摘している点は評価できるが、現実にある生産組織が、このような条件を満たして成立しているか疑問に残る。また、生産組織が多く成立した 1960 年代以降の状況は示しているが、個別農家が生産組織による経営展開を指向した要因、つまり生産組織の成立要因については、言及されていない。しかし、生産組織の形成に関する論理と維持に関する論理の両方を検討しなければ、個別農家における生産組織の意義や役割を考察するときに片手落ちになる恐れがある。したがって、生産組織の形成と維持という両面からの検討が必要である。

以上、生産組織の既存研究を生産組織の形成と維持に焦点をあてて批判的に概観してきたが、その多くの研究が、生産組織がなぜ形成されたか、あるいは形成する必要があったのかということに焦点があてられていて、なぜ生産組織が維持されるのかという点が弱いといえる。しかし、上述したように形成される論理だけでなく、維持される論理を検討しなければ、個別農家における生産組織の意義・役割の検討は、片手落ちになるといえる。その意味で、生産組織の維持に関して、その存続条件を示している磯辺は重要な示唆を与えている。また、西尾・今村が個別農家を取り巻く環境の変化により、生産組織がその様相を変化させているという点は重要な示唆を与えているといえ、生産組織の維持に関する論理を考察する上で、個別農家の環境の変化に対して生産組織がどのように影響するか検討することの重要性を示している。

また、生産組織の形成に関する論理において、事例分析を行なっている研究は、その時代の状況を背景として、その状況を打開する手段として、生産組織を位置づけ、その成立した要因を論じており、生産組織が成立される時点での個別農家の生産力構造がどのような状況であったのかが、重要な要因となっていることを示している点は評価できるが、同様の時代に生産組織ではなく、個別による経営展開を行なっている農家が存在していることが無視されている。

この個別農家による経営展開をなぜ指向したかも含めて生産組織の形成を検討することは、なぜ個別農家が生産組織を形成するのかという論理を補強することができると考えられる。

したがって、生産組織の形成に関する論理を検討するには、形成時点での生産力構造という点を考慮するとともに、個別農家が経営展開を図る上で、生産組織による展開と個別農家による展開を比較検討する必要があるといえる。

また、生産組織の維持に関する論理を検討するには、個別農家の取り巻く環境の変化によって、生産組織がどのような影響を与え、維持しているかを検討する必要があるといえる。その際、生産組織が解散する契機というものに注目し、現存する生産組織の参加農家がそのような契機に対してどのような対応を行なったのかを検討することにより考察できると考えられる。

なお、既存の研究から、もう１つ注目できる点は、これまでの生産組織の研究が、稲作を中心として行なわれてきたことである。それは、稲作が我が国農業の基幹的作目であり、その生産および担い手が問題とされていたことと、生産組織の実態として 1960 年代から府県の稲作地帯を中心として生産組織が形成されたためといえる。確かに、稲作は日本農業の主流ではあるが、減反政策により転作を余儀なくされている現在、稲作という単作経営ではなく、複合経営を行っていく上で生産組織がどのような影響をもたらすかを考えることが重要になっているといえる。そこで、すでに輪作体系を考えながら複合経営を行っている畑作経営に注目し、そこで形成されている生産組織を検討することも重要であり、それは稲作主体の経営においても重要な示唆を与えると考えられる。したがって、次節において、畑作における生産組織に関する既存研究の整理を行なうことにする。

## ３．畑作における生産組織に関する研究の整理

本節では、畑作における生産組織に関してこれまでどのような研究が行われてきたのか整理・検討することを目的とする。その際、前節での焦点でもあった生産組織の形成と維持について焦点をあてることにより、生産組織の形成・維持に関する共通の論理を検討するとともに、生産組織における畑作特有の問題を示すことを目的としている。

まず、佐々木[8]は、北海道の十勝地域を事例として、個別農業経営は明確な目的意識を持って経済行動していることを強調し、農家の生産組織への参加・退出についての意思決定を内部組織の経済学の取引費用という概念を用いて生産組織の実証分析を行なっている。その際、1960 年代以降の畑作の展開

と機械化の展開ということに焦点をあてて、機械利用組織について分析を行なっている。

佐々木は、個別農家の主体的行動、意思決定を重要視しており、「農民の組織参加・退出についての意思決定に際しては、…取引費用(Transaction Cost)をできるだけ節約する仕方で、自ら経済活動を市場対応、内部組織対応、または外部組織対応」(註 19)していると仮定している。その上で、「市場対応におえける取引費用を節約するために、その取引の対象となっている仕事自体を、経営内部組織化するなり、農民相互の外部組織依存とするなりの行動が選択される」(註 20)として、生産組織の形成において取引費用の概念が個別農家の意思決定の基準となっていることを論じている。

さらに佐々木は、畑作の経営展開の中で、生産組織のあり方に対して畑作の機械作業ということに焦点をあて、事例研究を行ない、生産組織の形成は、「技術進歩によって適期規制の比較的緩和されているもの、収益的貢献度の低いもの、技術的イノベーションの不確実なもの、などの作業性質と、将来ともある程度長く続くメンバーであればある時、不利な交換条件であっても長い間に均等になるだろうしオポチニスト的行動もいくらか防止されるだろうという判断とが結びついた結果」(註21)であると推定している。

佐々木は個別農家の主体性を評価し、個別農家の経済的行動として、生産組織があることを指摘した点は評価できるが、生産組織の形成、維持は取引費用の概念だけでは説明できな点が多く存在しているといえる。佐々木自身も最後に指摘しているように、現在は不利な交換条件でも、長期的にみればそれも均等になるだろうという農家の判断は、あくまである一時点の分析を行なう取引費用の概念からでは、説明しきれないといえる。したがって、ある一時点における分析ならば、取引費用の概念は有効であろうが、個別農家の経営展開とそれによる生産組織の影響を考える際には、それらを動態的に検討していく必要があるといえる。

同じく北海道の十勝地域を事例とした研究に中沢[5]がある。中沢は畑作経営の展開における機械化の進展に着目し、機械化畑作経営の形成過程とその要因を明らかにするとともに、機械共同利用の組織化について計画主体の行動意思決定に関する分析を行っている。

そこで中沢は、適期作業の実現と利用度の向上といる視点から、大型機械の適正利用の方向には個別所有・利用の方向と共同所有・共同作業の方向があることを指摘している。また技術的側面からみた視点で、生産組織の適正規模を検討し、それは「地域の基幹的作物を対象とし、かつ技術進歩によって大きく変化しない比較的大きな組織規模をもつ生産単位を基調」(註 22)にしていることを指摘している。さらに中沢は、生産組織を3つの類型(註23)に区分し、

機械装備と労働組織の側面から検討を行ない、各類型の特質の把握を行なっている。

中沢は、また、生産組織が「農業生産力発展の基礎をなす高度化された農業機械・施設などの労働手段の導入・利用には、それに伴う「規模の経済」の発揮についての要請と、技術的に要請される適切な労働組織を弾力的に編成する手段」(註 24)であるとし、その手段の必然として生産組織が形成され、編成されると論じている。

中沢は、畑作における機械装備と労働力の組織化という視点から、生産組織を検討している点は評価できるが、個別農家の選択の手段として、なぜ個別ではなく、生産組織であるのかが弱いといえる。また、生産組織が維持される点には、言及されていない。したがって、この検討が必要だといえる。

また、北海道の網走市を事例として、生産組織に関する研究を行なっているのに、塩沢[9]、矢崎[10]、新沼[6]の各研究がある。十勝地域の畑作地帯に比べて、網走市の生産組織に関する研究が多いのは、網走市において第1次構造改善事業、第2次構造改善事業の2つの構造改善事業を契機として、生産組織が網走市全域で組織された経緯と旧南網走農協管内で生産組織を軸とした営農展開がみられたことが要因となっているといえる。

まず塩沢は、旧西網走農協管内と旧南網走農協管内の生産組織を事例として、生産組織の形成と現状の形態および活動を考察している。そして、生産組織が設立された背景として、農業構造改善事業の存在に着目し、これに促される形で生産組織の成立がみられることを指摘している。また、当時の指導者層の存在も重要な要素としいる。一方、生産組織の維持については、「『共同化』の条件や進度に対応した作業方法や運営方針を採用している」(註 25)ことが生産組織の維持している要因としてあげている。

つぎに新沼は、旧南網走農協管内の生産組織を事例として、その生産組織の展開過程を考察している。そして、生産組織の形成は、「南網走農協管内は網走地域内において最も生産力が低い地帯」(註 26)であったこと「経営規模が零細で、生産作目数が多く、トラクターが導入される以前は家族労働力を中心に馬による耕作が広範に行なわれていた」(註 27)という2つの状況を背景として、それに対して組織的に行動した結果ととらえている。一方、生産組織の維持に関しては、参加農家の規模の平準化が生産組織運営の基本的な考えにあったことを主張している。つまり、参加農家の所得格差をなくすことが、生産組織を維持させるために必要であり、そのために経営面積規模の格差を縮小するとともに、機械化体系の確立による生産技術の格差を縮小させたことが生産組織の維持に重要な要因となっているということである。

また矢崎も、旧南網走農協管内の生産組織を事例として、農協の営農指導と

の関連から生産組織の展開を考察している。矢崎は、農協の営農指導という視点から生産組織の展開を検討しているため、これまでの研究とは、若干、そのスタンスを異にしており、生産組織の形成および維持について明確な言及はなされていない。ただその研究スタンスから察するに、生産組織の形成・維持には、農協の営農指導が大きな要因にあることを主張していると考えられる。実際、本文中にも農協が生産組織の形成や維持のために行なった活動を検討している点からもわかる。

以上の網走市の生産組織を事例とした、３つの研究は、基本的には生産組織があるという前提にたった研究であるといえる。このため、なぜ生産組織を形成することになったのか、また生産組織が維持されているのかというときに、個別農家の行動が重要になると考えられるのに、その点が不明確になっているといえる。また、そのような前提にたっているためか、生産組織の形成にその地域の指導的階層の活躍が強く強調されているといえる。確かに、生産組織が設立される背景にその地域の指導者の役割は１つの要因としてあげることができるが、生産組織の参加するかどうかは、あくまで個別農家の判断にあるといえ、主に事例としている旧南網走農協管内でさえ、個別による経営展開を指向している農家は実在しているのである。したがって、生産組織の形成、維持を検討していくには、個別農家の経営展開もあわせて考える必要があるといえる。

以上の研究成果より畑作の特有も考慮して生産組織の形成と維持に関して検討を行なうことにする。

まず畑作における生産組織の形成に関しては、機械化とそれを促すための構造改善事業が背景にあると考えられる。これは、稲作の場合は、水利用という栽培上の大きな問題があり、これを個々ばらばらに行なうことは、その地域全体の生産量の増大に影響を及ぼすことになり、その解決としての栽培協定から生産組織の形成の起点とされるが、畑作に関しては、そのような問題は存在しない。このため機械利用組織を起点とした生産組織が形成に焦点があてられているいえる。しかし、これは稲作においても機械化は起こっているといえ、畑作特有の問題とはいえない。畑作に特有の問題としては、輪作体系を維持しながら複数作物を生産していることにあるであろう。そのため佐々木は作物ごとにどのように組織が形成されているかの検討も行なっているし、中沢は生産組織の適正規模を検討するときにそのことを考慮している。このことは、作物、作業によって生産組織の形成が異なっているといえる。このため畑作における生産組織の形成を考えるには、機械化と補助事業という背景を考慮しながら、作物、作業ごとに生組織の形成を考察していく必要があるといえる。

つぎに生産組織の維持に関して、畑作の場合は、規模拡大に伴い作付構成が変化するという特徴がある。この作付構成の変化は、作物、作業によって異

なる組織形成を行なっていると考えられる生産組織の存続をゆるがすものと考えられる。したがって、畑作の生産組織の維持は、この作付構成の変化を考慮した検討が必要であるといえる。

## 4．おわりに

本稿では、生産組織の形成と維持に着目して、既存の研究を批判的に検討してきた。これに基づき再度、生産組織の形成と維持に関する論理を考察していくために必要な点を整理すると以下のことがいえる。

まず、生産組織の形成に関しては、それが形成される農家の環境状況を考慮する必要がある。特に、技術革新が起こり、その中で農家の生産力構造がどうなのかといる点は重要である。また、その様な状況下で、個別農家による経営展開と生産組織を利用した経営展開があるといえ、この２つの農家行動を比較検討する必要があるといえる。これを行なうことにより、より明確に生産組織の形成の論理を示すことができると考えられる。

また、生産組織の維持に関しては、農家を取り巻く環境の変化に対して生産組織がどのように影響するかを検討することが重要である。そして、生産組織が解体する契機を検討することにより、現存する生産組織にその契機が起こったのか。また同様に起こっているならば、それをどの様に克服したかを検討することが、生産組織の維持に関する論理を考察する上で、重要であるといえる。

さらに、畑作における生産組織についていえば、輪作体系を維持しながら複数の作物を生産しているという状況から、作物、作業ごとに生産組織の形成を検討する必要があることと、個別農家の経営展開による作付構成の変化に対して生産組織がどのように維持されるのかを考慮する必要があるといえる。

### (註)

(註 1)綿谷赳夫(1954)「農業共同経営の分析（下)」『農業総合研究』第 18 巻第４号、P. 127 より引用。
(註 2)同上。
(註 3)綿谷「前掲論文」P. 128 より引用。
(註 4)同上。
(註 5)綿谷「前掲論文」P. 135 より引用。
(註 6)綿谷「前掲論文」P. 141 より引用。
(註 7)綿谷赳夫(1954)「農業共同経営の分析（上)」『農業総合研究』第 18 巻

第3号、P.13より引用。
(註8)綿谷「前掲論文」P.128より引用。
(註9)綿谷「前掲論文」P.132より引用。
(註10)西尾はこれを技術信託と呼んでいる。
(註11)西尾はこれを全面信託と呼んでいる。
(註12)今村奈良臣(1976)「稲作生産組織の生成・展開・展望」小倉武一編著『集団営農の展開』御茶の水書房、P.196より引用。
(註13)同上。
(註14)小林が規定した3類型の特徴は、①集落・ぐるみ型は、「1つの集落を単位に、原則としてそこにおけるすべての関係農家が参加している」タイプであり、②広域・ぐるみ型は、「複数の集落を活動の範囲とし、原則としてそこにおけるすべての関係農家が参加した」タイプであり、③広域・任意型は、「地域の中の少数の特定農家やメンバーによって構成された」タイプである。詳細は、小林恒夫(1991)「営農集団の展開と構造(上)—類型と機能に関する研究—」『市立名寄短期大学紀要』23巻、P.3-6を参照。
(註15)小林恒夫(1992)「営農集団の展開と構造(下)—類型と機能に関する研究—」『市立名寄短期大学紀要』24巻、P.50より引用。
(註16)同上。
(註17)中安定子(1983)「地域営農集団と集団的土地利用」梶井功・高橋正郎編著『集団的農用地利用—新しい土地利用秩序をめざして—』筑波書房、P.87より引用。
(註18)磯辺のいう4原則をもう少し説明すると、第1の有利性の原則とは、「参加農家にとって個別でやるよりも共同でやるほうが、はるかに有利であること」とし、そのためには「共同経営によって生産性が高まり、農業所得が高まることが必要である」と提起している。第2の公平の原則とは、「適正な共同計算によって、正直者が馬鹿をみないようにすること」、第3の民主化の原則とは、「参加者の主体性の自覚が高まって、話合いと納得において運営が民主的になされること」であり、第4の調整の原則とは、生産組織と「参加農家の個人経営の間が適切に調整されること」である。そして生産組織の「経営成績の良否は、それ自体についてだけでなく、個人経営を含めて全体として、参加農家にとって、」生産組織に参加する「以前に比べて、どれだけ所得が増加し生産性が向上したかを合わせ考えて判断しなければならない」ということである。詳細は、磯辺俊彦(1984)『改訂版　農業経営学』養賢堂、P.213-216を参照。
(註19)佐々木市夫(1984)「十勝地域における畑作農家の経済行動と生産組織」金澤夏樹編著『農業経営の複合化』地球社、P.619-620より引用。

(註 20)佐々木「前掲論文」、P. 622 より引用。
(註 21)佐々木「前掲論文」、P. 635-636 より引用。
(註 22)中沢功(1983)「畑作経営の展開と機械利用組織」鈴木福松編『農業経営の構造的再編』明文書房、P. 83 より引用。
(註 23)中沢による３類型は、「機械利用の共同と労働の協働との結合の仕方によって区分」されており、Ⅰ型は「機械利用と労働力利用がそれぞれ一部共同のもの」、Ⅱ型は「機械利用が全面共同で労働力利用は一部協働のもの」、Ⅲ型は「機械利用と労働力利用の双方とも全面共同もの」と位置づけている。詳細は、中沢「前掲論文」、P. 84 を参照。
(註 24)中沢「前掲論文」、P. 84 より引用。
(註 25)塩沢照俊(1984)「畑作における生産組織」『北海道農業の展開と構造—1960 年以降の実態—』北海道大学図書刊行会、P. 198 より引用。
(註 26)新沼勝利(1991)『畑作営農集団の展開過程—北海道南網走営農集団の実証的研究—』東京農業大学出版会、P. 2 より引用。
(註 27)同上。

## 引用文献


[1]今村奈良臣(1976)「稲作生産組織の生成・展開・展望」小倉武一編著『集団営農の展開』御茶の水書房、P. 195-221
[2]磯辺俊彦(1984)『改訂版　農業経営学』養賢堂
[3]小林恒夫(1991 ・ 1992)「営農集団の展開と構造（上、下）—類型と機能に関する研究—」『市立名寄短期大学紀要』23 巻・ 24 巻
[4]中安定子(1983)「地域営農集団と集団的土地利用」梶井功・高橋正郎編著『集団的農用地利用—新しい土地利用秩序をめざして—』筑波書房、P. 80-96
[5]中沢功(1983)「畑作経営の展開と機械利用組織」鈴木福松編『農業経営の構造的再編』明文書房、P. 67-90
[6]新沼勝利(1991)『畑作営農集団の展開過程—北海道南網走営農集団の実証的研究—』東京農業大学出版会
[7]西尾敏男(1975)『農業生産組織を考える』家の光協会
[8]佐々木市夫(1984)「十勝地域における畑作農家の経済行動と生産組織」金澤夏樹編著『農業経営の複合化』地球社、P. 617-637
[9]塩沢照俊(1984)「畑作における生産組織」『北海道農業の展開と構造—1960 年以降の実態—』北海道大学図書刊行会、P. 175-199
[10]矢崎俊治(1990)「農協の営農指導の総合的展開と営農集団の確立—輪作の集団的形成—」『営農集団と農協』北海道大学図書刊行会、P. 105-166

[11]綿谷赳夫(1954)「農業共同経営の分析（上・下)」『農業総合研究』第 18 巻第３号、第４号